

第4期 (2020年7月20日)	
基準価額	13,794円
純資産総額	1,181百万円
第4期 (2019年7月23日～2020年7月20日)	
騰落率	5.6%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

iTrust日本株式 愛称：日本選抜 ～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信／国内／株式

第4期（決算日：2020年7月20日）

作成対象期間：2019年7月23日～2020年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrust日本株式」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

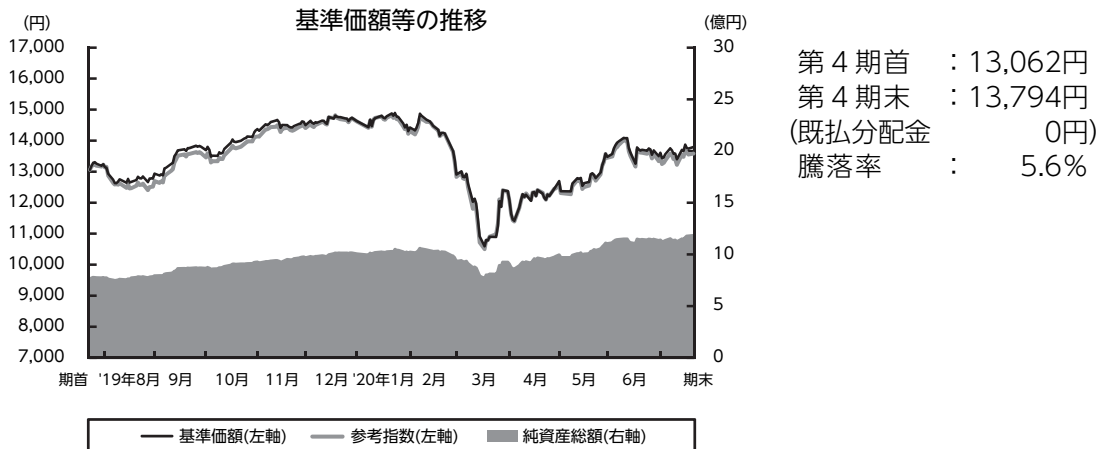
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



※参考指数は配当込みTOPIXで、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(当期前半)

上昇▲ ・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、ソニー（電気機器）、HOYA（精密機器）、参天製薬（医薬品）、トレンドマイクロ（情報・通信業）などの株価が上昇したこと

(当期後半)

下落▼ ・実質的に組入れている三井不動産（不動産業）、パーク24（不動産業）、オリックス（その他金融業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、東日本旅客鉄道（陸運業）などの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

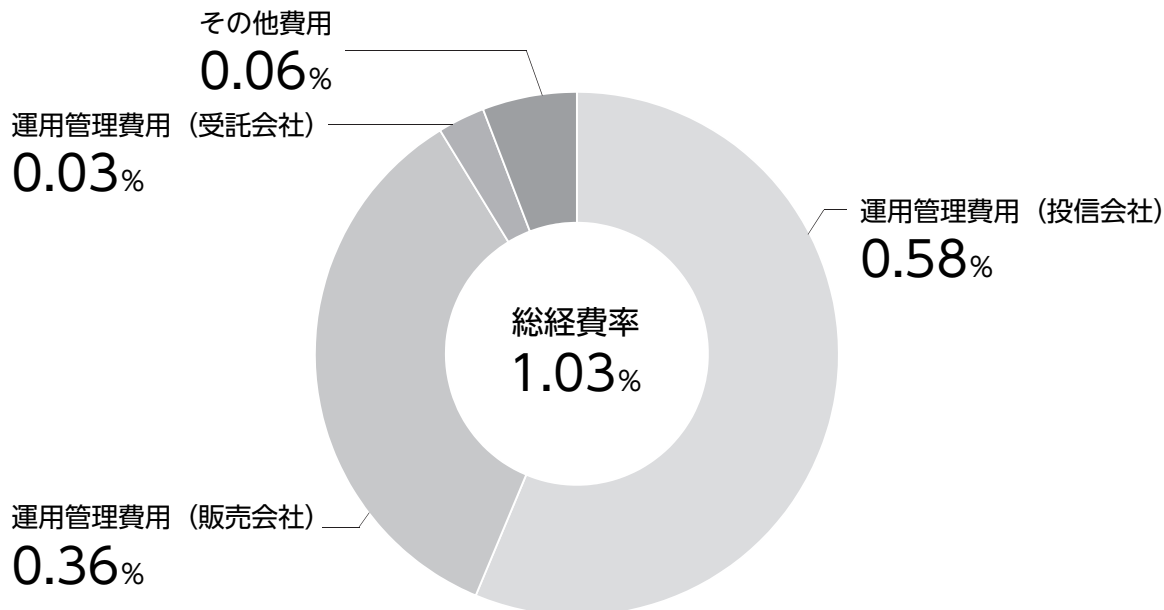
項目	当期 (2019年7月23日~2020年7月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,541円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	132円 (79)	0.974% (0.580)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(49)	(0.361)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	12 (12)	0.091 (0.091)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	7 (6)	0.055 (0.045)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(1)	(0.010)	
合計	151	1.120	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

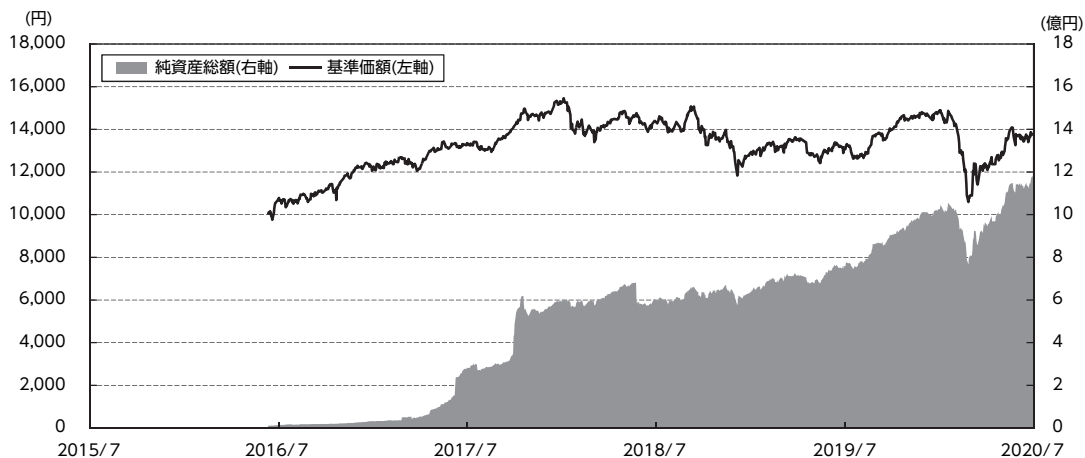
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/7/21~2020/7/20)



・ 設定日（2016年6月30日）以降の推移を表示しております。

決算日	2016/6/30 (設定日)	2017/7/20	2018/7/20	2019/7/22	2020/7/20
基準価額 (円)	10,000	13,360	14,350	13,062	13,794
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	33.60%	7.41%	-8.98%	5.60%
参考指数騰落率	—	33.95%	9.13%	-8.67%	3.96%
差異	—	-0.35%	-1.72%	-0.31%	1.64%
純資産総額 (百万円)	10	282	599	757	1,181

・ 参考指数は配当込みTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

日本株市場は、前期から引き続き米中問題及び世界経済減速への警戒感から神経質な展開が続き、2019年8月にはトランプ米政権による対中関税第4弾の発動表明などを受けて米中对立激化への懸念から急落を演じました。しかし、9月には米中の閣僚級協議の再開決定、欧米の金融緩和への期待などから反発に転じ、10月以降は米中通商協議での部分合意の方向が伝わり市場心理が好転する中で、7-9月期決算を通じた日本企業の業績底入れ期待、最高値更新の米国株、1ドル=109円台への円安ドル高基調なども追い風に上昇基調で推移しました。12月には、英総選挙での与党大勝、米中貿易協議で「第1段階」合意との報道が伝わると先行き懸念の後退から一段高となり、日経平均は節目の2万4,000円台を約1年2カ月ぶりに回復しました。その後は中東情勢の緊迫化から急落場面があったものの、武力衝突への警戒が和らぐと短期間で下落分を取り戻しました。2020年1月は、米中協議の進展、景気・企業業績の改善期待、米株高などを背景に堅調に推移しました。しかし2月後半から3月半ばにかけ、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済活動が制限されるなかで、景気・企業業績の急激な悪化への警戒感から大幅下落を演じました。その後は、各国の政府・中央銀行による政策対応への期待や日銀のETF買入額増加などを背景に反発に転じました。後半には、先進国での新規感染者数の減少、経済活動再開への動き、治療薬およびワクチン開発への期待等から戻り歩調で推移し、6月にTOPIXは節目の1,600台を約3ヶ月ぶりに一旦は回復しました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染再拡大・第2波への懸念が続く中、上値の重い展開ながら、TOPIXは年初来高値から3月安値までの下落幅の2/3を取り戻した水準での終了となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
輸送用機器	9.2%
小売業	7.9%
化学	7.5%
精密機器	6.4%
情報・通信業	6.0%
機械	4.6%
医薬品	3.9%
サービス業	3.8%
食料品	3.6%

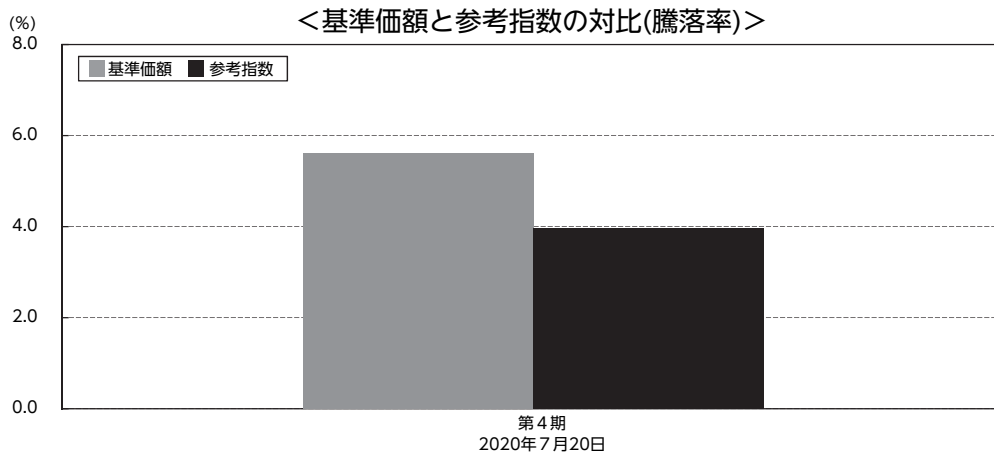
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	業種名	組入比率
富士通	電気機器	2.5%
ソニー	電気機器	2.4%
ダイキン工業	機械	2.4%
東京エレクトロン	電気機器	2.4%
HOYA	精密機器	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
ニトリホールディングス	小売業	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	自 2019年7月23日 至 2020年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,793

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2020年7月後半の日本株市場は、比較的狭いレンジでの一進一退の推移となっています。期待先行で経済活動再開による景気・企業業績の回復を織り込む形で、ここまで3月の安値を底に大幅に上昇してきたうえ、新型コロナウイルスの感染再拡大・第2波への懸念が高まっているだけに、上値の重さが意識される神経質な展開が続きます。香港情勢等を巡る米中対立激化への懸念も重荷となります。さらなる上昇に向けては、コロナ後の景気・企業業績の回復時期およびその度合いへの見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向、経済活動再開、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立、7月下旬から本格化の第1四半期（4－6月）決算などを睨みつつ、回復が期待される年度後半以降の景気・企業業績の先行きおよび企業の稼ぐ力を見極めて行く展開が予想されます。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

お知らせ

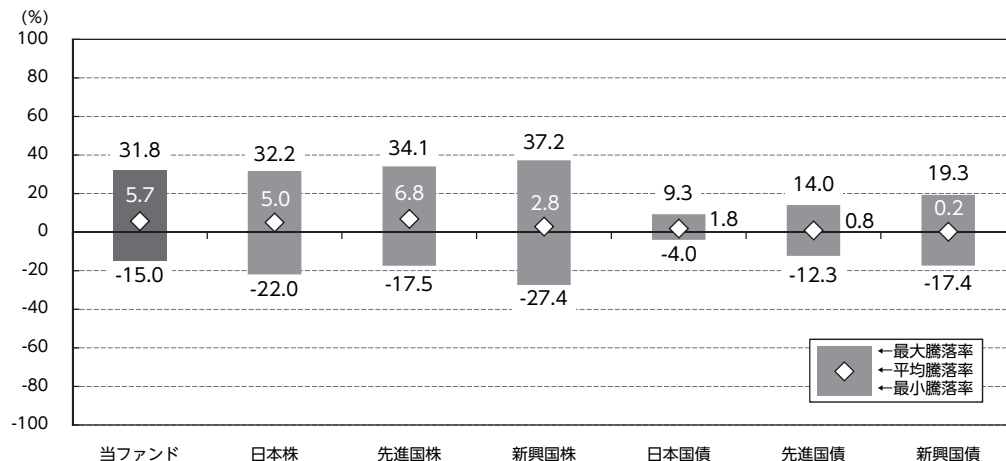
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 * ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2017年6月末～2020年6月末、代表的な資産クラス：2015年7月末～2020年6月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年7月20日現在)

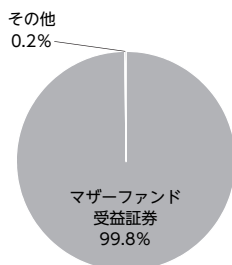
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

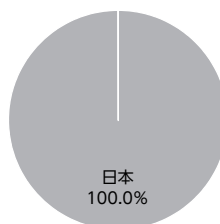
ファンド名	第4期末 2020年7月20日
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

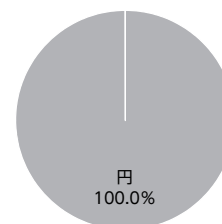
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第4期末 2020年7月20日
純資産総額	1,181,748,632円
受益権総口数	856,738,053口
1万口当たり基準価額	13,794円

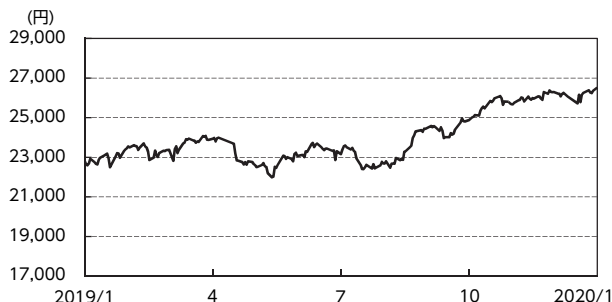
・当期中における追加設定元本額は545,732,078円、同解約元本額は268,772,476円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

(2020年1月20日現在)

■基準価額の推移



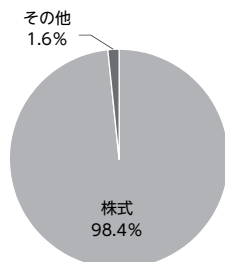
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：51銘柄)

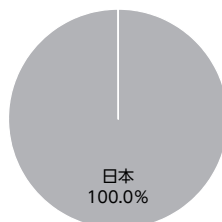
	銘柄	比率
1	ソニー	2.5%
2	日本電信電話	2.4%
3	富士通	2.3%
4	イビデン	2.2%
5	ニトリホールディングス	2.2%
6	信越化学工業	2.2%
7	日本電産	2.2%
8	トヨタ自動車	2.2%
9	ダイキン工業	2.1%
10	島津製作所	2.1%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

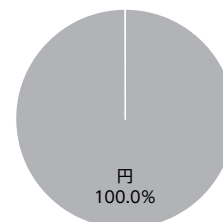
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	32

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料および(b) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入してあります。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。